

統一的な基準による財務書類作成サポート業務  
(平成 28 年度決算)

## 業 務 報 告 書

発注者: 日高村 総務課  
受注者: 株式会社 地域科学研究所



平成 30 年 3 月 日

日高村長 様

香川県高松市林町 2217-15  
香川産業頭脳化センタービル  
株式会社 地域科学研究所  
香川事務所長 稲生 正夫

貴村よりご依頼ありました「統一的な基準による財務書類作成サポート業務」につきまして、  
添付のとおりご報告申し上げます。



# 目次

---

1	概要	- 1 -
2	財務書類の作成にあたって	- 4 -
3	統一基準開始貸借対照表（平成 27 年度決算）作成	- 11 -
4	複式仕訳パターン	- 13 -
5	業務概要	- 18 -
6	基礎資料	- 20 -
7	作業内容	- 21 -
8	ヒアリング調査内容	- 22 -
9	開始時貸借対照表及び財務書類作成作業	- 25 -
10	簡易水道事業資産について	- 40 -
11	一部事務組合按分作業	- 41 -
12	相殺消去作業	- 42 -
13	添付資料	- 43 -



# 1 . 概要

国は地方公共団体に対し、「資産・債務管理」「将来の施設の更新維持管理費の把握」を強く求めています。平成 18 年 6 月 2 日に「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（行革推進法）」が施行され、同年 8 月 31 日に総務事務次官通知にて「発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の 4 表の整備を標準形とし、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで…公会計の整備の推進に取り組むこと。（地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針第 6 項参照）」と記されたことで、財務書類及び固定資産台帳の整備といった「資産・債務管理」が急務となりました。

また、公共施設やインフラ設備の老朽化が進行し、合併自治体の交付税優遇措置の期限切れなどによる歳入総額の減少も重なって、それらの更新・維持管理といった公共施設のマネジメントの在り方が喫緊の課題となっています。具体的には、総務省が 2014 年 4 月に各地方公共団体に策定を要請した「公共施設等総合管理計画」の策定等を通じた「将来の施設の更新維持管理費の把握」や将来的な公共施設等の維持管理に関する方針の策定が求められています。

以上の流れを踏まえ、総務省「今後の新地方公会計の推進に関する実務研究会」では、現在、「基準モデル」「総務省方式改訂モデル」と混在している財務書類を、「統一的な基準による財務書類」（以下、統一基準）の作成に一本化するよう示されました。この統一基準では、以下の要点が挙げられています。

## ① 発生主義の導入・複式簿記（複式仕訳）の導入

複式簿記・発生主義会計を採用し、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的かつ誘導的に記録・表示。決算統計データの活用からの脱却。

## ② 固定資産台帳の整備

固定資産台帳の整備を前提とすることで公共施設等のマネジメントにも利用可能。

## ③ 比較可能性の確保

全国で統一的な様式を採用することで団体間での比較可用性の向上。

統一基準では、現行の基準モデル・総務省方式改訂モデル同様、発生主義に基づく各種引当金という考え方を継承（退職手当引当金、賞与引当金など）している一方で、複式簿記（仕訳）に関して日々仕訳あるいは期末一括仕訳を行うため、現在各地方公共団体で使用している財務

電算システムからの支出及び収入データの取り込み・仕訳を行うためのシステムが必要になります。

また、貸借対照表は、総務省方式改訂モデルと比較して有形固定資産の区分が詳細になり、主として生活インフラとして使用されるインフラ資産と、それ以外の行政サービスを提供する際に使用される事業用資産に大別され、その中でさらに土地、建物、工作物等の分類がなされます。計上方法も変更されており、総務省方式改訂モデルでは減価償却累計額が資産額から差し引かれた「直接法」で計上されていたのに対し、統一基準では各減価償却処理を行う資産の種別に減価償却累計額を別途記載する「間接法」が採用されています。そのため、各地方公共団体の資産情報を貸借対照表に反映させるために、固定資産台帳の整備及び異動更新作業が必要不可欠になります。

総務省「今後の新地方公会計の推進に関する実務研究会」では、統一基準での財務書類作成に関して、平成 29 年度末（平成 30 年 3 月末）までに整備することとされ、以後一年ごとの更新となっています。（やむを得ない理由がある場合に限り延長可）

なお、財務書類の活用方法として、前述の地方公共団体間の比較（類似団体や近隣団体）の他に、減価償却費の考え方を予算編成に取り入れ、公共施設ごとの老朽化比率を算出し、比率の高い施設の老朽化対策に予算を優先配分することや、公共施設や行政サービスごとの詳細な行政コストの把握・比較分析が期待されます。

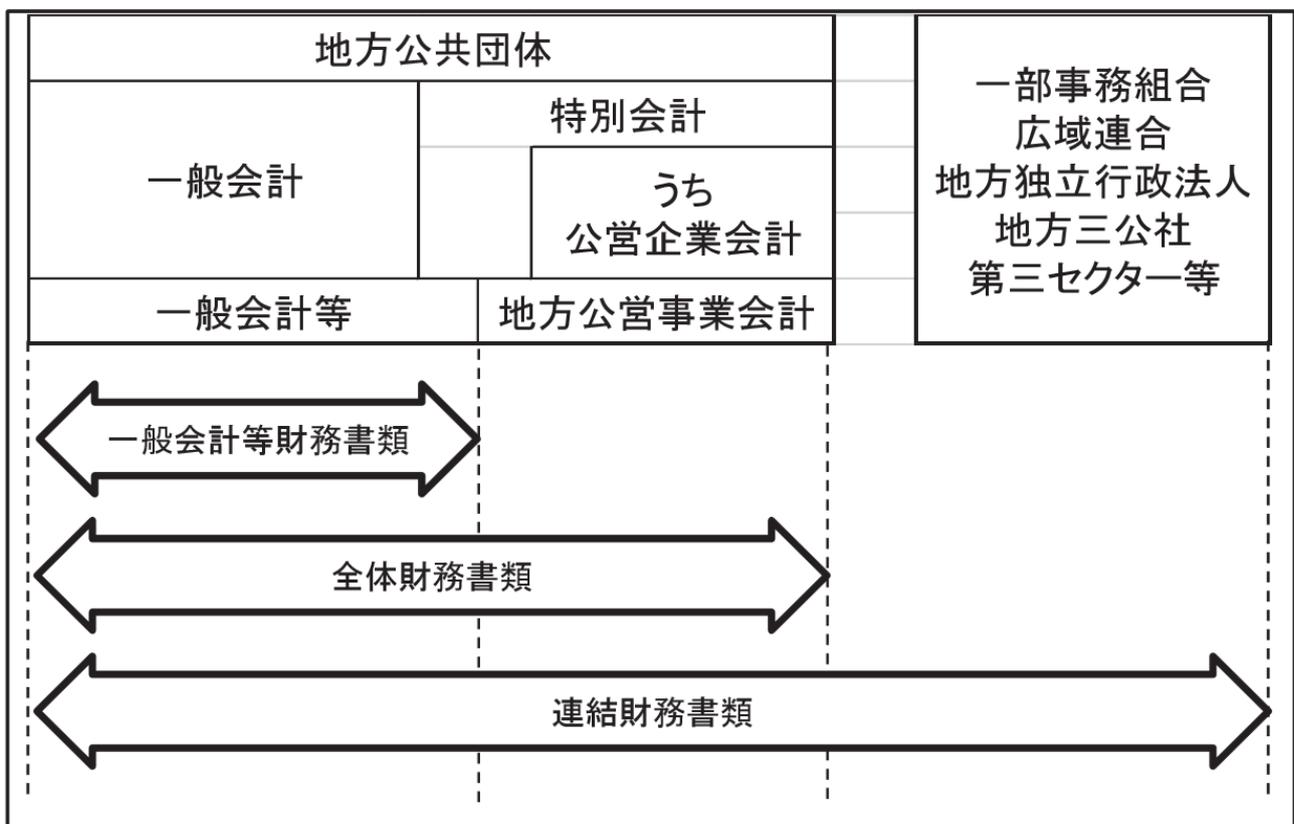
加えて公共施設等総合管理計画においても、将来の施設の更新維持管理費の把握や将来的な公共施設等の維持管理に関する方針策定の基礎資料として、固定資産台帳の活用が有効です。

## 地方公会計制度の対象

当制度で求められている「連結財務書類」作成について、その対象となる会計は地方公共団体の一般会計のみならず、公営企業会計をはじめとする特別会計、住民サービスの一端を担う一部事務組合・広域連合、市町村からの出資金の他、負担金や補助金の点で地方公共団体と深い関係を持つ、地方三公社や第三セクターを含めることとなっています。

※公営企業会計（法適用）や第三セクター・公社は、すでに固定資産情報の集約や複式簿記が採用されているため（決算書にて、貸借対照表・損益計算書が掲載されている）、公会計制度の項目に合わせるための決算書の読み替えを行います。

図 1 財務書類の対象となる団体（会計）



（総務省「連結財務書類作成の手引き」2 頁より）

貴村の財務書類は、関係団体（構成団体）からの負担金などの割合に応じ案分を行い、関係団体の連結財務書類作成時に使用します。

## 2 . 財務書類の作成にあたって

前章では統一基準の概要について触れましたが、本節では総務省「財務書類作成にあたっての基礎知識」より、財務書類の仕組みについて紹介します。

### 単式簿記と複式簿記

「簿記とは『特定の経済主体の活動を、貨幣単位といった一定のルールに従って帳簿に記録する手続き』であり、報告書（決算書等）を作成するための技術ですが、その記帳方法によって『単式簿記』と『複式簿記』に区分されます。」（総務省「財務書類作成にあたっての基礎知識」1 頁）

**単式簿記と複式簿記**

<b>単式簿記</b>	経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法（官庁会計）
<b>複式簿記</b>	経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法（企業会計）

（例）現金100万円で車を1台購入した場合

<単式簿記> 現金支出100万円を記帳するのみ  
 <複式簿記> 現金支出とともに資産増を記帳

資産の増加	資産の減少
(借方)車両100万円	(貸方)現金100万円

※仕訳の考え方についてはP6で解説します

**「単式簿記」に加えて「複式簿記」を採り入れることで、資産等のストック情報が「見える化」**

（総務省「財務書類作成にあたっての基礎知識」1 頁より）

複式簿記では、1 件の収入・支出行為に関して、ストック情報（資産・負債）の総体の一覧的把握が可能となります。上記図における例では、固定資産台帳に車が 1 台増加したことを記録しますが、従来公有財産台帳で求められてきた総量（数量等）の他に、固定資産台帳では「いくらで買ったか」という金額情報が必要です。金額情報を記録し、会計年度末で資産と負債を一覧表に集約した貸借対照表を作成すると、対象項目の貸借対照表の残高と固定資産台帳の残高が一致するはずであり、互いを照合することで、どちらかの間違いが発見されるといった検証機能の効果も期待されます。

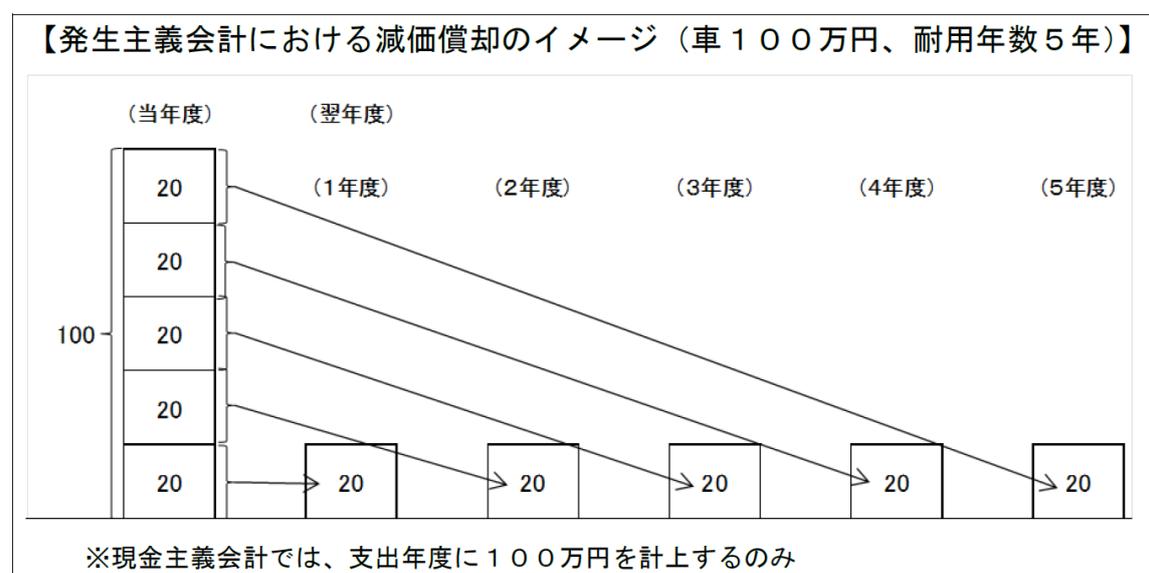
## 現金主義会計と発生主義会計

「会計とは、『経済主体が行う取引を認識（いつ記録するか）・測定（いくらで記録するか）した上で、帳簿に記録し、報告書を作成する一連の手続き』をいいますが、取引の認識基準の考え方には、『現金主義会計』と『発生主義会計』があります。」（総務省「財務書類作成にあたっての基礎知識」2頁）

現金主義会計と発生主義会計	
<b>現金主義会計</b>	現金の収支に着目した会計処理原則（官庁会計）
○	現金の収支という客観的な情報に基づくため、公金の適正な出納管理に資する
×	現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握ができない
<b>発生主義会計</b>	経済事象の発生に着目した会計処理原則（企業会計）
○	現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握ができる
×	投資損失引当金といった主観的な見積りによる会計処理が含まれる
➡	「現金主義会計」に加えて「発生主義会計」を採り入れることで、減価償却費、退職手当引当金等のコスト情報が「見える化」

（総務省「財務書類作成にあたっての基礎知識」2頁より）

発生主義会計では、現金主義会計では見えにくかった減価償却費等といったコストも含む正確なコストの認識が可能となります。例えば車については、取得年度に一括で費用を計上するのではなく、「減価償却」計算によって利用可能な年度（耐用年数）に渡って費用を配分することとなります（「費用配分の原則」）。



（総務省「財務書類作成にあたっての基礎知識」2頁より）

## 地方公共団体と民間企業の会計

地方公共団体（官庁会計）と民間企業（株式会社）の会計の主な違いを以下に記載します。

【地方公共団体と民間企業の会計】		
項目	地方公共団体（官庁会計）	民間企業（企業会計）
作成目的	住民の福祉の増進	利益の追求
報告主体	首長	取締役
報告先	住民（提出先は議会）	株主（提出先は株主総会）
説明責任	議会の承認・認定（予算・決算） →事前統制（予算）の重視	株主総会の承認（決算） →事後統制（決算）の重視
簿記方式	単式簿記	複式簿記
認識基準	現金主義会計	発生主義会計
出納整理期間	あり	なし
決算書類	歳入歳出決算書 歳入歳出決算事項別明細書 実質収支に関する調書 財産に関する調書	貸借対照表 損益計算書 株主資本等変動計算書 キャッシュ・フロー計算書

（総務省「財務書類作成にあたっての基礎知識」3頁より）

「はじめに記載したとおり、地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民や議会等に説明する必要性が一層高まっており、そのためには、その補完として複式簿記による発生主義会計の導入が重要です。また、複式簿記による発生主義会計を導入することで、上記のとおりストック情報と現金支出を伴わないコストも含めたフルコストでのフロー情報の把握が可能となりますので、公共施設等の将来更新必要額の推計や、事業別・施設別のセグメント分析など、公共施設等のマネジメントへの活用充実につなげることも可能となります。」（総務省「財務書類作成にあたっての基礎知識」3頁より）

## 統一的な基準による財務書類の概要

統一的な基準による財務書類は「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の 4 表又は 3 表（上記の 4 表のうち「行政コスト計算書」と「純資産変動計算書」を結合）からなります（※）。

【貸借対照表】（貸借対照表） →略称：B S（Balance Sheet）

・基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの

【行政コスト計算書】（損益計算書） →略称：P L（Profit and Loss statement）

・一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの

→現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上

【純資産変動計算書】（株主資本等変動計算書） →略称：N W（Net Worth statement）

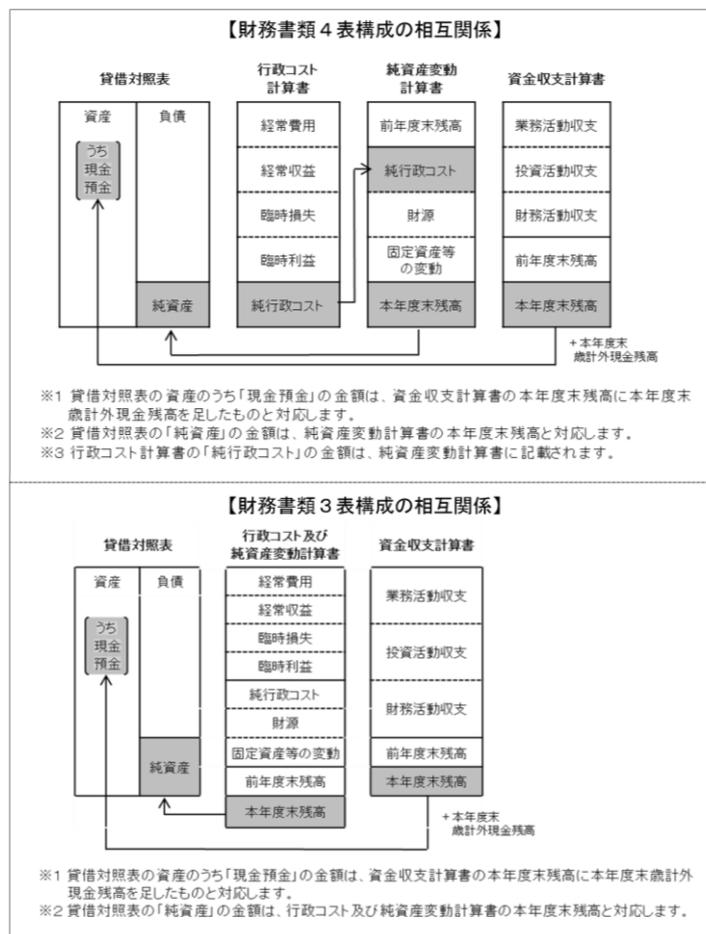
・一会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの

【資金収支計算書】（キャッシュ・フロー計算書） →略称：C F（Cash Flow statement）

・一会計期間中の現金の受払いを 3 つの区分で表示したもの

（総務省「財務書類作成にあたっての基礎知識」4 頁より）

以上の財務書類 4 表や 3 表の相互関係を示すと、以下のとおりとなります。



※弊社では、貴村の統一基準にあたっては、【財務書類 4 表構成】で作成します。

## 統一的な基準における仕訳の考え方

複式簿記による仕訳処理については、統一的な基準では、それぞれ計上される財務書類に応じて、よくあるパターンとして 8 要素の組合せに区分されますが、そのイメージは以下のとおりです。（総務省「財務書類作成にあたっての基礎知識」6 頁より）

### 【貸借対照表と行政コスト計算書のイメージ】

【貸借対照表】

借方	貸方
資産	負債
	純資産

【行政コスト計算書】

借方	貸方
費用	収益

※「行政コスト計算書」は、借方（左側）と貸方（右側）の大きさにより差額が生じますが、「貸借対照表」は、必ず「資産＝負債＋純資産」となります。（このことを、「貸借平均の原理」といいます。）

### 【取引の 8 要素（よくあるパターン）】

借方	貸方
資産の増加	資産の減少
負債の減少	負債の増加
純資産の減少	純資産の増加
費用等の発生	収益等の発生

※統一的な基準では、効率的に資金収支計算書を作成する観点から、仕訳上は、資産「現金預金」を同計算書の勘定科目に置き換えて処理することとしていることに留意してください。

※統一的な基準では、要素として「資産」、「負債」、「純資産」、「費用等（費用、その他の純資産減少原因）」及び「収益等（収益、財源及びその他の純資産増加原因）」に区分されます。

（総務省「財務書類作成にあたっての基礎知識」6 頁より）

## 統一的な基準の勘定科目

統一基準財務書類作成にあたっては「勘定科目」に基づいた複式仕訳を行います。主な勘定科目と、現金収支を伴わない発生主義会計特有の主な勘定科目は以下のとおりです。

【勘定科目の例】	
要素	勘定科目の例
資産	土地、建物、有価証券、出資金、現金預金、棚卸資産
負債	地方債、退職手当引当金(※1)、未払金(※2)、未払費用(※3)、賞与等引当金(※1)
純資産	固定資産等形成分、余剰分(不足分)
費用等	職員給与費、維持補修費、減価償却費(※4)、支払利息、補助金等、有形固定資産等の減少(固定資産等形成分)
収益等	使用料及び手数料、税金等、国県等補助金、有形固定資産等の増加(固定資産等形成分)

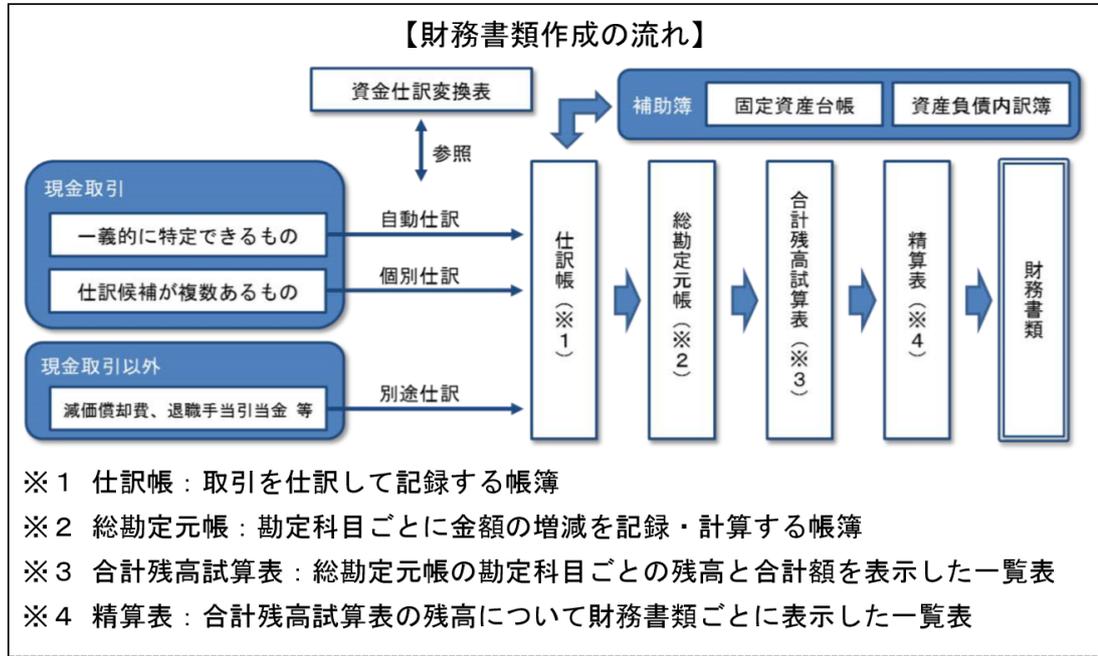
  

【現金収支を伴わない発生主義会計特有の主な勘定科目】	
<p>※1 引当金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>将来見込まれる費用や損失を、あらかじめ計上するもの</u></li> </ul> <p>&lt;種類&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・評価性引当金：資産の控除の性格を持つもので、資産に計上するもの →例：投資損失引当金、徴収不能引当金</li> <li>・負債性引当金：将来の支出を伴うもので、負債に計上するもの →例：退職手当引当金、損失補償等引当金、賞与等引当金</li> </ul>	
<p>※2 未払金 (⇔未収金)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特定の契約等により既に確定している債務のうち、その代金を支払っていないもの</li> </ul>	
<p>※3 未払費用 (⇔未収収益)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一定の契約に従い継続的に受けている役務に関して、すでに提供された役務に対していまだその対価を支払っていないもの</li> </ul>	
<p>※4 減価償却費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・適正な期間損益計算を行うため、<u>固定資産の価値が減少した分だけ帳簿価額を減少させること</u></li> </ul>	

(総務省「財務書類作成にあたっての基礎知識」7頁より)

## 統一的な基準による財務書類作成の流れ

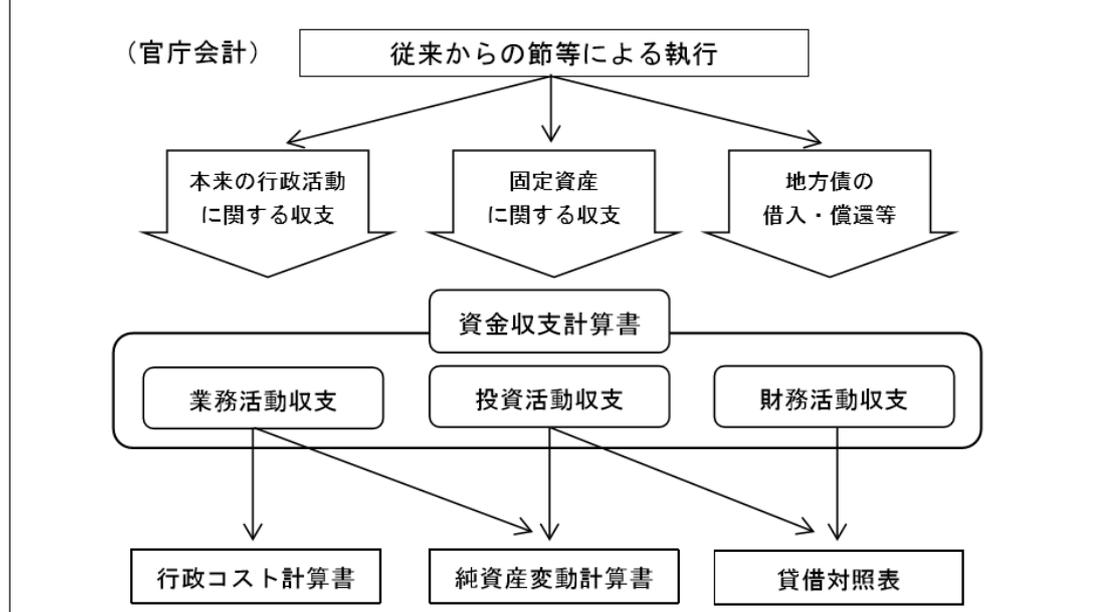
複数仕訳を含めた統一基準による財務書類作成の流れとして、総務省では下記のとおり想定しています。



### 【資金仕訳変換表 ～仕訳候補が複数ある工事請負費（予算科目・節）の例～】

	借方		貸方	
	財務書類	勘定科目	財務書類	勘定科目
建物工事	貸借対照表	建物	資金収支計算書	公共施設等整備費支出
維持補修支出	行政コスト計算書	維持補修費	資金収支計算書	物件費等支出

### 【現金主義会計（官庁会計）から発生主義会計（財務書類）の変換イメージ】



(総務省「財務書類作成にあたっての基礎知識」8頁より)

### 3 . 統一基準開始貸借対照表（平成 27 年度決算）作成

「開始貸借対照表の作成とは、統一的な基準導入初年度の期首における貸借対照表上の資産、負債及び純資産残高を、勘定科目別に算定することです。一般会計等におけるこれらの期首残高は、既存の各種台帳等の原簿を活用して棚卸的に調査の上、期首における価額を評価して作成します。なお、既に財務書類を作成している場合は、当該基準変更による影響額等を注記することが望まれます。」（総務省「財務書類作成要領」12 頁、46 段より）

貴村においては、「統一基準開始貸借対照表（平成 27 年度決算）」を作成する事としております。

なお「統一基準開始貸借対照表（平成 27 年度決算）」作成の際は、財務書類作成要領にて示されている以下の内容に準拠しています。

固定資産については、固定資産台帳（建設仮勘定を含みます。）を整備したうえで、その計数を用います。固定資産台帳の整備については、「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」を参照してください。

（総務省「財務書類作成要領」13 頁、48 段より）

純資産の残高は、資産と負債との差額として算定されますが、貸借対照表上の純資産勘定には、固定資産等形成分、余剰分（不足分）が存在します。

（総務省「財務書類作成要領」13 頁、49 段より）

開始貸借対照表について、固定資産等形成分には、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を記載してください。

（総務省「財務書類作成要領」13 頁、50 段より）

開始貸借対照表においても、一般会計等内部に、債権・債務関係等が存在するときは合算後、相殺消去を行わなければなりません。

（総務省「財務書類作成要領」13 頁、51 段より）

また、具体的な勘定科目別の計上基準については下記を原則としますが、個別具体的な計上基準については協議の上決定するものとします。

投資その他の資産	
投資及び出資金	
有価証券	市場価格のある有価証券の現在高(評価損益を含む)
出資金	市場価格のない出資金のうち連結対象団体に対する出資金を除く現在高
その他	連結対象団体に対する出資金の現在高
投資損失引当金	連結対象団体に対する出資金が「著しく低下した場合」に実質価額と取得価額との差額を計上
長期延滞債権	滞納繰越分収入未済額
長期貸付金	貸付金残高のうち翌年度以降に償還期限を迎える分
基金	
減債基金	・繰上償還相当額を減債基金に積み立てるもの ・満期一括償還に備えて毎年一定率ずつ減債基金に積み立てているもの
その他	特定目的基金及び定額運用基金の現在高
その他	退職手当引当金がマイナスとなった場合に絶対値を計上
徴収不能引当金	不納欠損額の状態を踏まえ、妥当と思われる引当金計上を行う
流動資産	
現金預金	歳入歳出差引額と歳計外現金の年度末残高
未収金	現年調停分収入未済額
短期貸付金	貸付金残高のうち翌年度に償還期限を迎える分
基金	※市場価格のある有価証券によって積み立てられた基金の評価益は加算しない
財政調整基金	財政調整基金の現在高
減債基金	固定資産計上分以外のもの
棚卸資産	年度末時点で残存する商品、仕掛品、製品等の現在高
その他	※対象なし
徴収不能引当金	不納欠損額の状態を踏まえ、妥当と思われる引当金計上を行う
固定負債	
地方債	年度末残高のうち翌年度償還分を除いたもの
長期未払金	・事前に物の引き渡しのみを受けたもの ・事前にサービスの提供のみを受けたもの ・履行が確定した損失補償・債務保証 に対する決算翌々年度以降支払予定額
退職手当引当金	決算年度末時点で当該会計に所属する全職員が退職した場合に、市町村が支払う予定額及び退職手当組合積立金がマイナスの場合はその絶対値の合計
損失補償等引当金	健全化4⑥F ※原則一般会計のみで計上
その他	リース資産(1件あたり300万円以上、リース期間終了後所有権移転) に対する決算翌々年度以降支払予定額
流動負債	
1年内償還予定地方債	年度末残高のうち翌年度償還分
未払金	事前に物の引き渡しのみを受けたもの及びリース資産(1件あたり300万円以上、リース期間終了後所有権移転)に対する決算翌年度支払予定額
未払費用	事前にサービスの提供のみを受けたもの及び履行が確定した損失補償・債務保証に対する決算翌年度支払予定額
前受金	※対象なし
前受収益	※対象なし
賞与等引当金	決算翌年度6月に支払われる期末・勤勉手当及び法定福利費見合額の決算年度相当分
預り金	歳計外現金の年度末残高
その他	・退職手当組合に積み立てを行っていない場合に、市町村が翌年度に支払いを予定する退職手当総額 ・リース資産(1件あたり300万円以上、リース期間終了後所有権移転)に対する決算翌年度支払予定額

## 4 . 複式仕訳パターン

---

### 資金仕訳の概要

---

従来の総務省方式改訂モデル財務書類では、決算統計を基に作成していましたが、統一基準では、歳入歳出の「資金仕訳」によって財務書類上の計上先を確定させることが必要となります。その際は、総務省の財務書類作成要領における仕訳要領に従います。

原則、一件の歳入歳出に対して一件の仕訳パターンが特定されます（「別表 6-1 歳入科目（特定）」「別表 6-2 歳出科目（特定）」）が、歳入歳出の科目によっては、一件の歳入歳出に対して二件以上の仕訳先が適用される場合があります（複数仕訳）。複数仕訳の内容を確定させるには、一件の歳入歳出の内訳調査が必要になる点に注意が必要です。

複数仕訳の具体例として、工事請負費は、一件の歳出（伝票・執行記録）で、費用（フロー）と資産（ストック）のどちらにも支出されている可能性があります。具体的には、建物や工作物の取得が行われる「工事請負費」ですが、中には維持補修的な支出も含まれます。維持補修的な支出は「費用（フロー）」に区分されますが、建物や工作物の取得についてはは資産（ストック）に区分されます。

また、一件の歳出（「工事請負費」）の全額が資産（ストック）整備であった場合でも、その歳出の中で建物と工作物といった、種類や耐用年数が異なる複数の資産が同時に取得されている可能性があり、その場合は一件の歳出から二件以上の歳出仕訳を行うこととなります。さらに、建物や工作物といった有形固定資産は、固定資産台帳にならい「事業用資産」「インフラ資産」を区別して仕訳を行う点にも注意が必要です。

別表6 資金仕訳変換表

- 1 本表は、現在までの検討に基づき作成したものであって、今後の実務経験・検討を通じて、拡充改善されるものである。
- 2 本表の対象は、歳入歳出(現金取引)に関する仕訳に限定している。未収金、未払金、徴収不能引当金、その他非資金取引等に関する仕訳は《別表7 非資金仕訳例》に記載している。
- 3 予算科目名に「※」印を付したものについては、複数の仕訳が発生するため《別表6-3 歳入科目(仕訳複数例)》及び《別表6-4 歳出科目(仕訳複数例)》を参照されたい。
- 4 4表で例示

別表6-1 歳入科目(特定)

予算科目名	借方		貸方	
	財 書	勘定科目名	財 書	勘定科目名
1.都道府県税、市町村税	CF	税収等収入	NW	税収等
2.地方消費税精算金	CF	税収等収入	NW	税収等
3.地方譲与税	CF	税収等収入	NW	税収等
4.税交付金				
利子割交付金	CF	税収等収入	NW	税収等
配当割交付金	CF	税収等収入	NW	税収等
株式等譲渡所得割交付金	CF	税収等収入	NW	税収等
地方消費税交付金	CF	税収等収入	NW	税収等
自動車取得税交付金	CF	税収等収入	NW	税収等
市町村たばこ税	CF	税収等収入	NW	税収等
都道府県交付金	CF	税収等収入	NW	税収等
ゴルフ場利用税交付金	CF	税収等収入	NW	税収等
軽油引取税交付金	CF	税収等収入	NW	税収等
国有提供施設等所在地市町村助成交付金	CF	税収等収入	NW	税収等
5.地方特例交付金	CF	税収等収入	NW	税収等
6.地方交付税	CF	税収等収入	NW	税収等
7.交通安全対策特別交付金	CF	税収等収入	NW	税収等
8.分担金及び負担金	CF	税収等収入	NW	税収等
9.使用料及び手数料	CF	使用料及び手数料収入	PL	使用料及び手数料
10.国庫支出金※				
11.都道府県支出金※				
12.財産収入				
財産貸付収入	CF	その他の収入(業務収入)	PL	その他(経常収益)
利子及び配当金	CF	その他の収入(業務収入)	PL	その他(経常収益)
財産(不動産・物品)売払収入※				
生産物売払収入※				
13.寄付金	CF	税収等収入	NW	税収等
14.繰入金				
特別会計繰入金	CF	税収等収入	NW	税収等
基金繰入金※				
財産区繰入金	CF	税収等収入	NW	税収等
15.繰越金		【仕訳不要】		
16.諸収入				
延滞金、加算金及び過料等	CF	その他の収入(業務収入)	PL	その他(経常収益)
都道府県・市町村預金利子	CF	その他の収入(業務収入)	PL	その他(経常収益)
貸付金元利収入※				
受託事業収入	CF	その他の収入(業務収入)	PL	その他(経常収益)
収益事業収入	CF	その他の収入(業務収入)	PL	その他(経常収益)
利子割精算金収入	CF	税収等収入	NW	税収等
借入金	CF	その他の収入(財務活動収入)	BS	その他(固定負債)
雑入	CF	その他の収入(業務収入)	PL	その他(経常収益)
17.地方債	CF	地方債発行収入	BS	地方債
(特別会計に固有の科目)				
国民健康保険料	CF	税収等収入	NW	税収等
国民健康保険税	CF	税収等収入	NW	税収等
介護保険料	CF	税収等収入	NW	税収等
療養給付費等交付金	CF	税収等収入	NW	税収等
連合会支出金	CF	税収等収入	NW	税収等
共同事業交付金	CF	税収等収入	NW	税収等
支払基金交付金	CF	税収等収入	NW	税収等
共済掛金及び交付金	CF	その他の収入(業務収入)	PL	その他(経常収益)
保険金	CF	その他の収入(業務収入)	PL	その他(経常収益)
連合会特別交付金	CF	その他の収入(業務収入)	PL	その他(経常収益)
保険金及び診療補填金	CF	その他の収入(業務収入)	PL	その他(経常収益)
診療収入	CF	その他の収入(業務収入)	PL	その他(経常収益)
賦課金	CF	その他の収入(業務収入)	PL	その他(経常収益)

別表6-2 歳出科目(特定)

予算科目名	借方		貸方	
	財 書	勘定科目名	財 書	勘定科目名
1.報酬	PL	その他(人件費)	CF	人件費支出
2.給料	PL	職員給与費	CF	人件費支出
3.職員手当等※				
4.共済費	PL	職員給与費	CF	人件費支出
5.災害補償費	PL	職員給与費	CF	人件費支出
6.恩給及び退職年金	PL	その他(人件費)	CF	人件費支出
7.賃金	PL	物件費(人件費に計上されるものを除く)	CF	物件費等支出
8.報償費	PL	物件費	CF	物件費等支出
9.旅費	PL	物件費	CF	物件費等支出
10.交際費	PL	物件費	CF	物件費等支出
11.需用費				
消耗品費	PL	物件費	CF	物件費等支出
燃料費	PL	物件費	CF	物件費等支出
食糧費	PL	物件費	CF	物件費等支出
印刷製本費	PL	物件費	CF	物件費等支出
光熱水費	PL	物件費	CF	物件費等支出
修繕料	PL	物件費(家屋等の修繕で維持補修費に計上されるものを除く)	CF	物件費等支出
賄材料費	PL	物件費	CF	物件費等支出
飼料費	PL	物件費	CF	物件費等支出
医薬材料費	PL	物件費	CF	物件費等支出
12.役務費				
通信運搬費	PL	物件費	CF	物件費等支出
保管料	PL	物件費	CF	物件費等支出
広告費	PL	物件費	CF	物件費等支出
手数料	PL	物件費	CF	物件費等支出
筆耕翻訳料	PL	物件費	CF	物件費等支出
火災保険料	PL	その他(その他の業務費用)	CF	物件費等支出
自動車損害保険料	PL	その他(物件費等)	CF	物件費等支出
13.委託料※				
14.使用料及び賃借料	PL	物件費	CF	物件費等支出
15.工事請負費※				
16.原材料費	PL	維持補修費(物件費に計上されるものを除く)	CF	物件費等支出
17.公有財産購入費※				
18.備品購入費※				
19.負担金、補助及び交付金	PL	補助金等	CF	補助金等支出
20.扶助費	PL	社会保障給付	CF	社会保障給付支出
21.貸付金※				
22.補償、補填及び賠償金	PL	その他(移転費用)	CF	その他の支出(移転費用支出)
23.償還金、利子及び割引料※				
24.投資及び出資金※				
25.積立金※				
26.寄附金	PL	その他(移転費用)	CF	その他の支出(移転費用支出)
27.公課費	PL	その他(移転費用)	CF	その他の支出(移転費用支出)
28.繰出金※				

別表6-3 歳入科目(仕訳複数例)

歳入科目だけから勘定科目が特定できないときは、次の例を参考に、取引内容を検討し、科目及び金額を特定して仕訳する。

予算科目・ケース	借方		貸方	
	財 書	勘定科目名	財 書	勘定科目名
国庫支出金	業務活動支出の財源に充当したのか投資活動支出の財源に支出したのかを特定する。			
	CF	国県等補助金収入(業務収入)	NW	国県等補助金
	CF	国県等補助金収入(臨時収入)	NW	国県等補助金
	CF	国県等補助金収入(投資活動収入)	NW	国県等補助金
都道府県支出金	業務活動支出の財源に充当したのか投資活動支出の財源に支出したのかを特定する。			
	CF	国県等補助金収入(業務収入)	NW	国県等補助金
	CF	国県等補助金収入(臨時収入)	NW	国県等補助金
	CF	国県等補助金収入(投資活動収入)	NW	国県等補助金
財産(不動産・物品)売却収入	1 売却物が台帳記載の固定資産か否かを調査する。 2 売却物が固定資産の場合は、その科目を特定する。 3 資産売却において、簿価に対して売却損益が生じたときは、更に《別表7-1》の仕訳を行う。			
(固定資産)	CF	資産売却収入	BS	土地
	CF	資産売却収入	BS	建物
	CF	資産売却収入	BS	立木竹
	CF	資産売却収入	BS	工作物
	CF	資産売却収入	BS	船舶
	CF	資産売却収入	BS	浮標等
	CF	資産売却収入	BS	航空機
	CF	資産売却収入	BS	その他(事業用資産・インフラ資産)
	CF	資産売却収入	BS	物品
	CF	資産売却収入	BS	ソフトウェア
	CF	資産売却収入	BS	その他(無形固定資産)
(固定資産以外)	CF	資産売却収入	PL	資産売却益(臨時利益)
(有価証券売却収入)	売却において、売却損益が生じたときは、更に《別表7-1》の仕訳を行う。			
	CF	資産売却収入	BS	有価証券
生産物売却収入	1.売却物が、台帳記載の棚卸資産である場合は、以下の仕訳を行う。 2.棚卸資産の売却において、当該棚卸資産の簿価に対する売却損益が生じたときは、更に《別表7-1》の仕訳を行う。			
	CF	資産売却収入	BS	棚卸資産
基金繰入金	取崩した基金の科目を特定する。			
基金等の取崩しのとき	CF	基金取崩収入	BS	財政調整基金
	CF	基金取崩収入	BS	減債基金(流動資産・固定資産)
	CF	基金取崩収入	BS	その他(基金)
貸付金元利収入	1.長期貸付金と短期貸付金とに分け、更に元本額と利息額を分ける。 2.利息分については、PLの収益として処理。 3.償還金に元金と利息が混在している場合は、当初は総額で仕訳しておき、整理仕訳において、利息額分を収益に振り替えてもよい(《別表7-1》参照)。			
(長期貸付金元本額償還)	CF	貸付金元金回収収入	BS	長期貸付金
(短期貸付金元本額償還)	CF	貸付金元金回収収入	BS	短期貸付金
(利息額)	CF	その他の収入(業務収入)	PL	その他(経常収益)
(償還金)	償還された資産の科目を特定する。			
	CF	その他の収入(投資活動収入)	BS	出資金
	CF	貸付金元金回収収入	BS	その他(投資及び出資金)
	CF	その他の収入(投資活動収入)	BS	その他(投資及び出資金)

別表6-4 歳出科目(仕訳複数例)

歳出科目から勘定科目を特定することができないときは、次の例を参考に、取引内容を検討のうえ、科目及び金額を特定して仕訳を行う。

予算科目・ケース	借方		貸方	
	財 書	勘定科目名	財 書	勘定科目名
職員手当等	賞与等引当金を充当して支払った部分につき、《別表7-1》の仕訳を行う。			
	PL	職員給与費	CF	人件費支出
委託料	1.工事の設計委託、ソフトウェアの開発委託等、資産形成支出が混在している可能性があるため、これを抽出し、資産については、建設仮勘定、ソフトウェア等、科目を特定する。 2.自己資産の形成につながらない支出は経費とし、借方PLとする。			
(例)ソフトウェア開発支出	BS	ソフトウェア	CF	公共施設等整備費支出
(例)インフラ資産(建設仮勘定)	BS	建設仮勘定(インフラ資産)	CF	公共施設等整備費支出
(例)資産形成以外(事務委託等)	PL	物件費	CF	物件費等支出
工事請負費	1.資産形成支出と費用が混在している可能性があるため、これを分け、資産については、建物、建設仮勘定等、科目を特定する。 2.資産形成につながらない収益的支出は、PL維持補修費として処理する。			
(例)事業用建物工事	BS	建物(事業用資産)	CF	公共施設等整備費支出
(例)インフラ資産(建物)	BS	建物(インフラ資産)	CF	公共施設等整備費支出
(例)維持補修支出	PL	維持補修費	CF	物件費等支出
公有財産購入費	1.インフラ資産や事業用資産の科目を特定する。 2.なお、資産算入範囲外の経費支出が混在するときは、そのPL科目を特定する。			
(例)建物	BS	建物	CF	公共施設等整備費支出
(例)土地	BS	土地	CF	公共施設等整備費支出
資産形成に繋がらない支出	PL	科目を特定する。例えば物件費。	CF	物件費等支出
備品購入費	資産形成支出(原則として50万円以上)と、消耗品費支出が混在している可能性があるため、これを分け、資産については科目を特定する。			
(例)物品の購入(50万円以上)	BS	物品	CF	公共施設等整備費支出
50万円未満の物の購入	PL	物件費	CF	物件費等支出
貸付金	1.長期貸付金と短期貸付金とに分け、更に貸付に要する事務費用があれば、これを別途に抽出する。 2.短期貸付金については、純資産上は財源区分内部の振替とみなし、あらかじめ財源仕訳は行わない。 3.貸付に付随する事務費用はPLで処理する。			
長期貸付金	BS	長期貸付金	CF	貸付金支出
短期貸付金	BS	短期貸付金	CF	貸付金支出
貸付費用	PL	その他(その他の業務費用)	CF	その他の支出(業務費用支出)
償還金、利子及び割引料	償還金元本については、債務残高が減少する科目を特定し、また、利子・割引料等はPLで処理する。			
1年以内償還予定地方債元本償還	BS	1年以内償還予定地方債	CF	地方債償還支出
短期借入金元本償還	BS	その他(流動負債)	CF	その他の支出(財務活動支出)
地方債元本償還	BS	地方債	CF	地方債償還支出
長期借入金元本償還	BS	その他(固定負債)	CF	その他の支出(財務活動支出)
地方債利子支払	PL	支払利息	CF	支払利息支出
借入金利子支払	PL	支払利息	CF	支払利息支出
過年度分過誤納還付	PL	その他(その他の業務費用)	CF	その他の支出(業務費用支出)
投資及び出資金	投資等の科目を特定する。			
有価証券購入	BS	有価証券	CF	投資及び出資金支出
出資	BS	出資金	CF	投資及び出資金支出
その他の投資	BS	その他(投資及び出資金)	CF	投資及び出資金支出
積立金	積立金等の科目を特定する。			
財政調整基金	BS	財政調整基金	CF	基金積立金支出
減債基金(長期)	BS	減債基金(固定資産)	CF	基金積立金支出
(短期)	BS	減債基金(流動資産)	CF	基金積立金支出
その他の基金・積立金	BS	その他(流動資産)	CF	基金積立金支出
繰出金	繰出金が他会計への経常移転である場合と、基金等の取崩である場合に分け、後者については、基金を特定する。			
他会計への経常移転支出	PL	他会計への繰出金	CF	他会計への繰出支出

(総務省「財務書類作成要領」65～68頁より)

## 5 . 業務概要

### 業務目的

本業務の目的は、貴村における決算財務会計データの分析・解析を行い、総務省統一モデルによる連結財務書類を作成するための開始貸借対照表（平成 27 年度決算）と財務書類（平成 28 年度決算）の作成を行います。

また、現状の把握及び将来的な経営の改善に資するための資料作成を行い、健全な自治体経営を目的とします。

### 業務対象範囲

本業務における対象範囲を以下に示します。

会計区分	会計名称	備考
一般会計等	一般会計	
	住宅新築資金等特別会計	
公営企業 (法非適用)	簡易水道事業特別会計	
	国民健康保険事業会計	
	介護保険事業特別会計（事業勘定）	
	後期高齢者医療特別会計	
公社・三セク	社会福祉協議会	

区分	会計名称	
一部事務組合	仁淀川下流衛生事務組合	
	日高村佐川町学校組合	
	仁淀消防組合	
	高知県広域食肉センター事務組合	
	仁淀川市町村圏事務組合	
	高知中央西部焼却処理事務組合	
	こうち人づくり広域連合	
	高知縣市町村総合事務組合(議員公務災害補償業務)	
	高知縣市町村総合事務組合(交通災害共済業務)	
	高知縣市町村総合事務組合(自治会館管理業務)	
	高知縣市町村総合事務組合(消防補償等業務)	

※一部事務組合については、組合が地方公会計マニュアルに基づいた財務書類を作成している場合に限り連結を行う。

## 6 . 基礎資料

本業務を行うにあたり、以下の資料を使用し作業を行いました。

連番	区分	受領データ	備考
1	決算統計	一般会計 H27, H28 決算統計関係データ	エクセル、dat
		公営企業等_ H27, H28 決算統計関係	エクセル、dat
2	決算書	H27, H28 決算書一式	PDF データ
3	健全化判断比率に関する算定様式	04 H27, H28 決算：健全化判断比率に関する算定様式（算定様式）.xls	エクセル
4	基金・貸付金内訳資料	29 表 基金決算(H27, H28).xlsx	エクセル
		30 表 出資等.xls	エクセル
		37 表 債務負担行為(H27, H28).xls	エクセル
5	歳入歳出執行データ	H28 歳入歳出執行データ（会計別）	csv
6	固定資産台帳データ	日高村：2016 年度版：資産一覧表：提出用	エクセル
		日高村：2016 年度版：評価額一覧表：提出用.xls	エクセル
7	一部事務組合財務書類	財務書類資料	

## 7 . 作業内容

---

### ① 計画準備

業務全体の実施計画を立て、準備作業を行いました。

### ② 打ち合わせ協議・資料収集

作成基準、作業手順や借用資料等を把握し、協議及び資料収集を行いました。

### ③ 資料受領

本業務を行うにあたり、必要資料の受領を行いました。

### ④ 仕訳案の作成

財務書類作成における仕訳案を、貴村の財務会計に即した形式で作成を行いました。

### ⑤ ヒアリング調査

財務書類を作成するための資産残高調査を行いました。

### ⑥ 開始貸借対照表作成

平成 27 年度決算の開始貸借対照表の作成を行いました。

### ⑦ 会計別財務書類の作成

平成 28 年度決算財務書類の作成を行いました。

### ⑧ 公社三セク読み替え

連結対象の公社三セクの決算書を、統一基準モデル貸借対照表の勘定科目に読み替えを行いました。

### ⑨ 一部事務組合按分作業

連結対象である一部事務組合が作成した財務書類を基に、負担割合を用いて按分作業を行いました。

### ⑩ 連結精算表の作成

各会計の貸借対照表の連結作業を行い、連結精算表の作成を行いました。

## 8 . ヒアリング調査内容

本業務を行うにあたり、以下の内容についてヒアリングを行いました。

### 歳計外現金について

現在、貴村で保有している、歳計外現金について会計別にヒアリングを行いました。貴村においては、歳計外現金を会計には含まず、別で管理を行っているため、すべての歳計外現金を一般会計に含めて財務書類に計上することとしました。

#### ①資金の明細

(単位:円)

#### 一般会計等

	会計	年度末残高
1	一般会計	0
	現金預金	
	歳計外現金	

### 収入未済について

現在、貴村で保有している収入未済額のうち、現年度に発生したものか、過年度に発生したものかの内訳についてヒアリングを行いました。

#### ① 村民税(個人)

年度	調定額	現年度分			過年度分(滞納繰越分)		
		収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
H28							
H27							
H26							
H25							
H24							
H23							
H22							
過去5年累計 (N年度用)	0	0	0	0	0	0	0
過去5年累計 (N-1年度用)	0	0	0	0	0	0	0

## 貸付金について

現在、貴村で保有している貸付金のうち、次年度償還予定の貸付金についてヒアリングを行いました。

相手先名または種別	平成28年度年度末残高(円)	
	うち翌年度に償還期限が到来する分(円)	うちそれ以外(円)
〇〇貸付金		0
△△貸付金		0

## 賞与当引当金について

平成 29 年 6 月の支給した賞与金（法定福利費含む）について、会計別についてヒアリングを行いました。

### 賞与引当金の算出

#### ヒアリングシート

(単位:円)

区分	会計名	平成29年 6月支給額	左記に係る 法定福利費
普通会計			
	うち、特別職		
	うち、議員に対して支給を行なっている場合		
公営事業会計	公営企業		
	(法非適用) 簡易水道事業特別会計		
	国民健康保険事業特別会計		
	介護保険事業特別会計		
	後期高齢者医療特別会計		

## 退職手当引当金について

現在、貴村で保有している会計別の退職手当引当金についてヒアリングを行いました。

会計別の退職手当引当金の算出は、「健全化判断比率に関する算定様式」の 4⑤A 表と 4⑤B 表を基に行いました。

4⑤B表 退職手当支給予定額(基本額)		介護保険事業会計												団体名			
2 基本額																	
勤続年数(年)	n	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	(単位:人,千円)			
勤続年数別職員数(人)	An																
勤続年数別給料月額総額	Bn																
勤続年数別自己都合退職支給率	Cn	0.6000	1.2000	1.8000	2.4000	3.0000	3.6000	4.2000	4.8000	5.4000	6.0000	8.8000	9.7600				
勤続年数別退職手当支給予定額(基本額)	$Dn=Bn \times Cn$	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
勤続年数(年)	n	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24				
勤続年数別職員数(人)	An																
勤続年数別給料月額総額	Bn																
勤続年数別自己都合退職支給率	Cn	10.6400	11.5200	12.4000	15.3900	16.8300	18.2700	19.7100	23.5000	25.5000	27.5000	29.5000	31.5000				
勤続年数別退職手当支給予定額(基本額)	$Dn=Bn \times Cn$	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
勤続年数(年)	n	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36				
勤続年数別職員数(人)	An																
勤続年数別給料月額総額	Bn																
勤続年数別自己都合退職支給率	Cn	33.5000	35.1000	36.7000	38.3000	39.9000	41.5000	42.7000	43.9000	45.1000	46.3000	47.5000	48.7000				
勤続年数別退職手当支給予定額(基本額)	$Dn=Bn \times Cn$	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
勤続年数(年)	n	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48				
勤続年数別職員数(人)	An																
勤続年数別給料月額総額	Bn																
勤続年数別自己都合退職支給率	Cn	49.9000	51.1000	52.3000	53.5000	54.7000	55.9000	57.1000	58.3000	59.2800							
勤続年数別退職手当支給予定額(基本額)	$Dn=Bn \times Cn$	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
														(単位:人)			
		1①のうち勤続期間が6か月未満の職員数		本様式の対象となる1①の職員数												(単位:千円)	
1①の職員数				0		OK										一般職(基本額)合計額	
																0	

## 9 . 開始時貸借対照表及び財務書類作成作業

受領資料や、ヒアリングの結果を基に、開始時貸借対照表（平成 27 年度決算）と財務書類（平成 28 年度決算）の作成を行いました。

各勘定科目の内容について下記に示します。

### 資金について（勘定科目：現金貯金、預り金）

資金については、決算書より会計別に把握を行いました。また、歳計外現金についてはヒアリングシートより把握を行いました。

#### 【平成 27 年度末】

会計名称	平成 27 年度末 残高(円)	参照資料
一般会計	161,024,440	
現金貯金	142,405,540	決算書
歳計外現金(勘定科目：流動負債_預り金)	18,618,900	ヒアリング回答
住宅新築資金等特別会計	10,005,657	
現金貯金	10,005,657	決算書
歳計外現金	0	
簡易水道事業特別会計	3,196,281	
現金貯金	3,196,281	決算書
歳計外現金	0	
国民健康保険事業特別会計	267,214	
現金貯金	267,214	
歳計外現金	0	
介護保険事業特別会計	1,387,602	
現金貯金	1,387,602	決算書
歳計外現金	0	
後期高齢者医療事業特別会計	2,594,444	
現金貯金	2,594,444	決算書
歳計外現金	0	

## 【平成 28 年度末】

会計名称	平成 28 年度末 残高(円)	参照資料
一般会計	170,765,207	
現金貯金	151,728,207	決算書
歳計外現金(勘定科目：流動負債_預り金)	19,037,000	ヒアリング回答
住宅新築資金等特別会計	11,882,757	
現金貯金	11,882,757	決算書
歳計外現金	0	
一般会計等財務書類合計	182,647,964	貸借対照表(現金預金)
現金貯金	163,610,964	
歳計外現金	19,037,000	
簡易水道事業特別会計	2,067,961	
現金貯金	2,067,961	決算書
歳計外現金	0	
国民健康保険事業特別会計	1,610,134	
現金貯金	1,610,134	
歳計外現金	0	
介護保険事業特別会計	20,175,275	
現金貯金	20,175,275	決算書
歳計外現金	0	
後期高齢者医療事業特別会計	2,062,400	
現金貯金	2,062,400	決算書
歳計外現金	0	
全体財務書類合計	208,563,734	貸借対照表(現金預金)
現金貯金	208,563,734	
歳計外現金	1,9037,000	

## 投資及び出資金について

投資及び出資金については、決算書に付属されている「財産に関する調書」等の資料を基に把握を行いました。また、出資の内容についてヒアリングを行い、内容の把握を行いました。

### 【平成 27 年度末】

#### 1. 時価のあるもの（勘定科目：貸借対照表（有価証券））

出資先	平成 27 年度末(円)
錦山観光開発株式会社	10,000,000
合計	10,000,000

#### 2. 時価のないもののうち連結対象団体以外に対するもの（勘定科目：貸借対照表（出資金））

出資先	平成 27 年度末 出資額(円)
高知県信用保証協会出捐金	2,740,000
高知県肉用牛価格安定基金協会出資金	260,000
高知県農業信用基金協会出資金	5,400,000
高知県農業用廃プラスチック処理公社出資金	150,000
高知県肉用子牛価格安定基金協会出資金	60,000
高知県中央地域地場産業振興センター出資金	180,000
高知県立野市自然動物公園運営基金出捐金	1,500,000
高知県山林林業振興基金出捐金	2,040,000
高知県文化財団出捐金	767,000
高知県国際交流協会出捐金	1,270,000
生きがい健康づくり基金出捐金	207,000
暴力追放高知県民センター出捐金	755,504
障害者スポーツ振興基金出捐金	128,000
高知県内水面種苗センター出捐金	1,410,000
高知県青果物価格安定基金出資金	160,000
仁淀川広域ふるさと市町村圏基金出資金	77,891,000
高知県消防協会運営財源消防団員基本財産出資金	100,000
高知県森と緑の会出捐金	100,000
公益社団法人高知県建設技術公社出捐金	30,000
地方公営企業等金融機構出資金	500,000
こうち・ひだかメガソーラ株式会社出資金	32,934,000
株式会社 村の駅ひだか出資金	3,930,000
合計	132,512,504

## 【平成 28 年度末】

## 1. 時価のあるもの（勘定科目：貸借対照表（有価証券））

出資先	平成 28 年度末(円)
錦山観光開発株式会社	10,000,000
合計	10,000,000

## 2. 時価のないもののうち連結対象団体以外に対するもの（勘定科目：貸借対照表（出資金））

出資先	平成 28 年度末 出資額(円)
高知県信用保証協会出資金	2,740,000
高知県肉用牛価格安定基金協会出資金	260,000
高知県農業信用基金協会出資金	5,560,000
高知県農業用廃プラスチック処理公社出資金	150,000
高知県肉用子牛価格安定基金協会出資金	60,000
高知県中央地域地場産業振興センター出資金	180,000
高知県立野市自然動物公園運営基金出資金	1,500,000
高知県山林林業振興基金出資金	2,040,000
高知県文化財団出資金	767,000
高知県国際交流協会出資金	1,270,000
生きがい健康づくり基金出資金	207,000
暴力追放高知県民センター出資金	755,504
障害者スポーツ振興基金出資金	128,000
高知県内水面種苗センター出資金	1,410,000
高知県青果物価格安定基金出資金	160,000
仁淀川広域ふるさと市町村圏基金出資金	77,891,000
高知県消防協会運営財源消防団員基本財産出資金	100,000
高知県森と緑の会出資金	100,000
公益社団法人高知県建設技術公社出資金	30,000
地方公営企業等金融機構出資金	500,000
こうち・ひだかメガソーラ株式会社出資金	32,934,000
株式会社 村の駅ひだか出資金	3,930,000
合計	132,672,504

## 基金について（勘定科目：基金）

基金の内訳について、健全化資料、決算統計等を基に確認を行いました。

### 【平成 27 年度末時点】

会計名称	平成 27 年度末残高(円)		参照資料
一般会計			
財政調整基金		572,852,000	決算書
減債基金	流動	124,325,000	決算書
その他		1,430,736,812	決算書
住宅新築資金等特別会計			
財政調整基金		0	
減債基金	流動	0	
その他		0	
簡易水道事業特別会計			
財政調整基金		105,915,000	決算書
減債基金	流動	0	
その他		0	
国民健康保険事業(事業勘定)			
財政調整基金		69,449,000	決算書
減債基金	流動	0	
その他		0	
介護保険事業特別会計			
財政調整基金		9,605,666	決算書
減債基金	流動	0	
その他		0	
後期高齢者医療事業特別会計			
財政調整基金		0	
減債基金	流動	0	
その他		0	

## 【平成 28 年度末時点】

会計名称	平成 28 年度末残高(円)		参照資料
一般会計			
財政調整基金	544,753,000		決算書
減債基金	固定	0	
	流動	100,156,000	決算書
その他	1,368,820,812		決算書
住宅新築資金等特別会計			
財政調整基金	0		
減債基金	固定	0	
	流動	0	
その他	0		
一般会計等財務書類合計			
財政調整基金	544,753,000		
減債基金	固定	0	
	流動	100,156,000	
その他	1,368,820,812		
簡易水道事業特別会計			
財政調整基金	111,818,000		決算書
減債基金	固定	0	
	流動	0	
その他	0		
国民健康保険事業(事業勘定)			
財政調整基金	97,694,000		決算書
減債基金	固定	0	
	流動	0	
その他	0		
介護保険事業特別会計			
財政調整基金	4,090,666		決算書
減債基金	固定	0	
	流動	0	
その他	0		
後期高齢者医療事業特別会計			
財政調整基金	0		
減債基金	固定	0	
	流動	0	
その他	0		
全体等財務書類合計			
財政調整基金	758,355,666		
減債基金	固定	0	
	流動	100,156,000	
その他	1,368,820,812		

## 貸付金について（勘定科目：長期貸付金、貸付金）

貸付金について、財産に関する調書等の資料を基に把握を行いました。

## 【平成 27 年度末時点】

名称		平成 27 年度末 残高(円)	備考
一般会計	固定	6,340,475	収入未済は除く
	流動	10,637,005	
住宅新築資金等特別会計	固定	6,457,344	収入未済は除く
	流動	4,751,309	

## 【平成 28 年度末時点】

名称		平成 28 度末 残高(円)	備考
一般会計	固定	6,496,350	収入未済は除く
	流動	254,250	
住宅新築資金等特別会計	固定	1,706,035	収入未済は除く
	流動	4,751,309	
一般会計財務書類合計	固定	8,202,385	
	流動	5,005,559	

## 地方債について（勘定科目：地方債、1 年内償還予定地方債）

地方債について、決算統計等の資料を基に把握を行いました。

### 【平成 27 年度末時点】

会計名称	平成 27 年度末残高 (円)	参照資料
一般会計		
地方債	2,645,838,000	残高-1 年以内償還予定地方債
1 年以内償還予定地方債(平成 28 年度)	356,297,000	決算統計
住宅新築資金等特別会計		
地方債	7,786,415	
1 年以内償還予定地方債(平成 28 年度)	2,572,585	
簡易水道事業特別会計		
地方債	852,992,000	残高-1 年以内償還予定地方債
1 年以内償還予定地方債(平成 28 年度)	50,632,000	決算統計
国民健康保険事業(事業勘定)		
地方債	0	
1 年以内償還予定地方債(平成 28 年度)	0	
介護保険事業特別会計		
地方債	0	
1 年以内償還予定地方債(平成 28 年度)	0	
後期高齢者医療事業特別会計		
地方債	0	
1 年以内償還予定地方債(平成 28 年度)	0	

## 【平成 28 年度末時点】

会計名称	平成 28 年度末残高 (円)	参照資料
一般会計		
地方債	2,665,036,900	残高-1年以内償還予定地方債
1年以内償還予定地方債(平成29年度)	332,131,415	決算統計
住宅新築資金等特別会計		
地方債	5,213,830	
1年以内償還予定地方債(平成29年度)	2,572,585	
一般会計等財務書類合計		
地方債	2,670,250,730	
1年以内償還予定地方債(平成29年度)	334,704,000	
簡易水道事業特別会計		
地方債	817,186,000	残高-1年以内償還予定地方債
1年以内償還予定地方債(平成29年度)	52,206,149	決算統計
国民健康保険事業(事業勘定)		
地方債	0	
1年以内償還予定地方債(平成29年度)	0	
介護保険事業特別会計		
地方債	3,300,000	
1年以内償還予定地方債(平成29年度)	0	
後期高齢者医療事業特別会計		
地方債	0	
1年以内償還予定地方債(平成29年度)	0	
全体財務書類等合計		
地方債	3,490,736,730	
1年以内償還予定地方債(平成29年度)	386,910,149	

## 退職手当引当金・賞与引当金について

退職手当引当金・賞与引当金について、健全化資料（4⑤A）やヒアリングを基に把握を行いました。

【平成 27 年度末時点】

【退職手当引当金】（勘定科目：固定負債\_退職手当引当金）

会計名称	平成 27 年度末額(円)
一般会計	311,847,000
住宅新築資金等特別会計	0
簡易水道事業特別会計	0
国民健康保険事業(事業勘定)	0
介護保険事業特別会計	0
後期高齢者医療事業特別会計	0

【賞与引当金】（勘定科目：流動負債\_賞与等引当金）

会計名称	期末・勤勉 手当総額(円) (A)	法定福利費 相当額(円) (B)	合計(円) (A)+(B)=(C)	平成 27 年度末 賞与引当金(円) (C)*(4/6)
一般会計	38,441,154	7,187,444	45,628,598	30,419,065
住宅新築資金等特別会計	0	0	0	0
簡易水道事業特別会計	827,012	158,066	985,078	656,719
国民健康保険事業(事業勘定)	1,138,428	215,243	1,353,671	902,447
介護保険事業特別会計	973,798	184,779	1,158,577	772,385
後期高齢者医療事業特別会計	0	0	0	0

## 【平成 28 年度末時点】

## 【退職手当引当金】（勘定科目：固定負債\_退職手当引当金）

会計名称	平成 28 年度末額(円)
一般会計	288,564,000
住宅新築資金等特別会計	0
一般会計等財務書類合計	288,564,000
簡易水道事業特別会計	0
国民健康保険事業(事業勘定)	0
介護保険事業特別会計	0
後期高齢者医療事業特別会計	0
全体財務書類合計	288,564,000

## 【賞与引当金】（勘定科目：流動負債\_賞与等引当金）

会計名称	期末・勤勉 手当総額(円) (A)	法定福利費 相当額(円) (B)	合計(円) (A)+(B)=(C)	平成 28 年度末 賞与引当金(円) (C)*(4/6)
一般会計	39,615,902	7,603,081	47,218,983	31,479,322
住宅新築資金等特別会計	0	0	0	0
一般会計等財務書類合計	39,615,902	7,603,081	47,218,983	31,479,322
簡易水道事業特別会計	846,139	164,122	1,010,261	673,507
国民健康保険事業(事業勘定)	1,052,761	204,084	1,256,845	837,897
介護保険事業特別会計	1,337,879	255,891	1,593,770	1,062,513
後期高齢者医療事業特別会計	0	0	0	0
全体財務書類合計	42,852,681	8,227,178	51,079,859	34,053,239

## 未収金について（勘定科目：長期延滞債権、未収金）

未収金について、各会計の決算書より確認を行いました。また、過去 5 過年の決算書より、不能欠損額等の確認を行い、引当金の算定を行いました。

## 【平成 27 年度末時点】

会計名称	長期延滞債権(円)	長期延滞債権引当金(円)	未収金(円)	未収金引当金(円)
一般会計	29,074,710	△1,335,230	10,473,378	△407,009
住宅新築資金等特別会計	36,471,195	△17,313,333	1,021,085	△484,722
簡易水道事業特別会計	1,025,202	△47,602	51,204	△2,377
国民健康保険事業(事業勘定)	13,237,211	△1,119,079	2,866,992	△243,758
介護保険事業特別会計	1,657,850	△659,611	971,529	△386,543
後期高齢者医療事業特別会計	0	0	129,400	△23,351

## 【平成 28 年度末時点】

会計名称	長期延滞債権(円)	長期延滞債権引当金(円)	未収金(円)	未収金引当金(円)
一般会計	27,820,520	△1,092,683	9,402,085	△331,199
住宅新築資金等特別会計	34,711,880	△11,727,829	1,134,784	△383,401
一般会計等財務書類合計	62,532,400	△12,820,512	10,536,869	△714,600
簡易水道事業特別会計	939,065	△36,216	10,646	△411
国民健康保険事業(事業勘定)	11,759,730	△1,002,241	2,563,700	△220,770
介護保険事業特別会計	1,066,915	△1,002,241	857,687	△219,255
後期高齢者医療事業特別会計	0	0	426,100	△65,985
全体財務書類合計	76,298,110	△14,861,210	14,395,002	△1,221,021

**未払金について**（勘定科目：長期未払金、未払金）

未払金について、債務負担行為等の内訳資料を基に確認を行いました。

**【平成 27 年度末時点】**

債務負担行為の事項	平成 28 年度 支出金額(円)	平成 29 年度 以降支出金額(円)
(株)村の駅ひだか	10,108,000	29,421,000
家屋全棟調査委託	18,636,000	18,636,000
合計	28,744,000	48,057,000

**【平成 28 年度末時点】**

債務負担行為の事項	平成 29 年度 支出金額(円)	平成 30 年度 以降支出金額(円)
(株)村の駅ひだか	10,500,000	20,949,000
家屋全棟調査委託	21,953,000	0
合計	32,453,000	20,949,000

## リース負債について（勘定科目：負債の部\_その他）

リース負債について、固定資産台帳で整備を行った、リース資産について、契約書の内容を確認し、次年度以降（平成 28 年度以降）に支出予定の金額については、固定負債のその他に、次年度（平成 28 年度）の支払い予定金額については、流動負債のその他にそれぞれ計上しました。

## 【平成 27 年度末時点】

契約名称	取得年月日	平成 28 年度 支出予定額（円）	平成 29 年度以降 支出予定額（円）
地籍調査支援総合システム	2014/8/1	820,800	1,915,200
能津出張所複写機 DS3000AS-V2 型	2014/4/1	238,464	476,928
新財務会計システム	2014/4/1	2,262,816	4,525,632
基幹業務系端末	2015/1/1	1,460,592	4,016,628
複写機 Imagio 6 台	2011/12/1	487,200	0
印刷機 SatelioDU08F 3 台	2011/10/1	383,670	0
卓上丁合機 QC-S30	2011/10/1	60,270	0
戸籍総合システムハードウェア	2013/2/8	596,988	497,490
住基ネットシステムハードウェア	2014/4/1	799,632	1,599,264
保健センター電話機	2013/8/21	211,680	705,600
小学校パソコン	2014/8/1	1,836,168	4,284,392
中学校パソコン	2014/8/1	1,904,088	4,442,872
公用車(ダイハツタント)	2014/6/16	318,816	690,768
共同調理場複写機	2013/4/1	153,720	153,720
人事給与システム	2015/9/1	1,085,136	3,707,548
水道料金システム	2015/1/1	1,386,720	5,200,200
公用車(NBOX)	2015/9/1	277,596	948,453
合計		14,284,356	33,164,695

## 【平成 28 年度末時点】

契約名称	取得年月日	平成 29 年度 支出予定額 (円)	平成 30 年度以降 支出予定額 (円)
地籍調査支援総合システム	2014/8/1	820,800	1,094,400
能津出張所複写機 DS3000AS-V2 型	2014/4/1	238,464	238,464
新財務会計システム	2014/4/1	2,262,816	2,262,816
基幹業務系端末	2015/1/1	1,460,592	2,556,036
戸籍総合システムハードウェア	2013/2/8	497,490	0
住基ネットシステムハードウェア	2014/4/1	799,632	799,632
保健センター電話機	2013/8/21	211,680	493,920
小学校パソコン	2014/8/1	1,836,168	2,448,224
中学校パソコン	2014/8/1	1,904,088	2,538,784
公用車(ダイハツタント)	2014/6/16	318,816	371,952
共同調理場複写機	2013/4/1	153,720	0
人事給与システム	2015/9/1	1,085,136	2,622,412
水道料金システム	2015/1/1	1,386,720	3,813,480
公用車(NBOX)	2015/9/1	277,596	670,857
起債管理システム	2016/8/1	495,840	1,652,800
障害者福祉台帳システム	2015/4/1	852,768	1,705,536
合計		14,602,326	23,269,313

## 10. 簡易水道事業資産について

簡易水道事業特別会計の資産について、固定資産台帳の整備が行われていなかったため、下記の内容で、有形固定資産の算出を行いました。

資産種別	内容	受領資料	備考
土地	固定資産台帳一覧の中で。現況地目が「水道用地」の資産を抽出		
建物	今回は反映させない		
工作物	年度別事業費を受領	【日高村】工作物.xlsx	
物品	物品一覧を受領	【日高村】簡水備品.pdf	

### 【物品一覧】

所管 建設課

※7. 省庁による取得物品も評定2万円以上を記載(説明を摘要欄へ、出納室へも連絡を)。 ※8. 課の間の譲渡は相方が台帳の整理を。 ※9. 備品台帳のうち「各種自動車と団体管理委託物品」は出納室の「物品財産台帳」と一致のこと。

年度	一連 番号	款・項・目	納入 年月日	メーカー名 品名	規格・型式・品番 品名・サイズ等	数量	単価 金額	納入者住所 納入者名	摘要
13	97		61年9月1日	ヨド物置	A-YM20型	1	154,000 154,000	(有) イッシキ	原上北 H13.4.1 総務課の 備品台帳より転記
	98		61年9月1日	ヨド物置	A-YM10A型	1	98,000 98,000	(有) イッシキ	キャネ H13.4.1 総務課の 備品台帳より転記
	99		3年4月1日	事務用机	5号	1	20,000 20,000	(有) 上田盛章堂	補正機 H13.4.1 総務課の 備品台帳より転記
	100	簡水 1・2・1	14年3月6日	清水用水中ポンプ	SOBMS36-30	1	1,524,600 1,524,600		H17.4.1 廃棄 土木管理課倉庫
	101	簡水 1・2・1	14年3月6日	清水用水中ポンプ	US2-406-5.5 25AANF404.5	1	648,900 635,250	(有) 矢野メンテナンス	清水用里徳物置
15	102		8.2.5 15年4月1日	NECノートパソコン	NX-VA50J	1	25,200 (430,920) 456,120	(有) イッシキ	リース終了後備品と なる。H26.3.31廃棄 リース開始日H12.5月 建設課倉庫
	103	簡水 1・1・1	15年5月28日	三菱ミニキャブバン	高知41< 5290	1	947,848 947,848	高知三菱自動車販売(株)	

※10. 備品にはシールを貼付、管理状況は常に明らかに。(対象期間) ※11. 廃棄処分済みの「各種自動車と団体管理委託物品」については(廃棄処分済書のコピー)を出納室へ。

## 11. 一部事務組合按分作業

連結対象である一部事務組合の財務書類を受領し、負担割合を用いて按分作業を行いました。

連結対象団体と、それぞれの按分割合を下記に示します。

組合名称		按分割合
仁淀川下流衛生事務組合		14.09%
日高村佐川町学校組合		65.69%
仁淀消防組合		21.25%
高知県広域食肉センター事務組合		0.78%
仁淀川市町村圏事務組合	(介護認定審査会を除く)	21.83%
	(介護認定審査会)	32.81%
高知中央西部焼却処理事務組合		14.66%
こうち人づくり広域連合		1.82%
高知縣市町村総合事務組合	議員公務災害補償業務	3.22%
	交通災害共済業務	2.09%
	自治会館管理業務	2.57%
	消防補償等業務	1.29%
高知県後期高齢者医療広域連合		0.79%

## 12. 相殺消去作業

連結作業を行った後に、会計間での「繰出金」や、連結対象団体への「負担金」などのやり取りについて確認を行い、相殺消去の作業を行いました。

確認を行った内部でのやり取りについて下記に示します。

歳出会計	歳入会計	歳出科目	金額 (円)
一般会計	後期高齢者医療特別会計	繰出金	31,568,742
一般会計	国民健康保険事業特別会計	繰出金	60,940,204
一般会計	介護保険特別会計	繰出金	101,078,793
一般会計	簡易水道特別会計	繰出金	34,606,000
一般会計	議員公務災害負担金	負担金補助及び交付金	56,000
一般会計	仁淀川広域市町村圏事務組合	負担金補助及び交付金	274,876
一般会計	高知県中央西部焼却処理事務組合負担金	負担金補助及び交付金	69,217,000
一般会計	仁淀川下流衛生事務組合負担金	負担金補助及び交付金	21,193,000
一般会計	高知県広域食肉センター事務組合負担金	負担金補助及び交付金	286,366
一般会計	仁淀消防組合分担金	負担金補助及び交付金	129,967,247
一般会計	高知縣市町村総合事務組合 消防補償	負担金補助及び交付金	2,277,043
一般会計	日高村佐川町学校組合町村	負担金補助及び交付金	105,026,000
一般会計	仁淀消防組合分担金 (繰越分)	負担金補助及び交付金	7,735,023
一般会計	社会福祉協議会	委託料	289,800
介護保険特別会計	仁淀川広域市町村圏事務組合	負担金補助及び交付金	878,000
介護保険特別会計	社会福祉協議会	委託料	71,800
後期高齢者医療特別会計	一般会計	繰出金	382,820
後期高齢者医療特別会計	高知県後期高齢者医療広域	負担金補助及び交付金	75,709,288
国民健康保険事業	一般会計	繰出金	4,675,622
国民健康保険事業	社会保険診療報酬支払基金	負担金補助及び交付金	75,215,607

## 13. 添付資料

---

- ① 統一的な基準による財務書類（一般会計等、全体、連結）
- ② 連結精算表
- ③ 別添資料（財務書類分析）